



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名
 コード番号 6508 URL <https://www.meidensha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 三井田 健
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション推進部長 (氏名) 望月 隆志 (TEL) 03-6420-8100
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	47,525	5.3	△4,477	—	△3,732	—	△2,496	—
2022年3月期第1四半期	45,113	24.7	△2,027	—	△1,931	—	△1,433	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △869百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △1,499百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△55.03	—
2022年3月期第1四半期	△31.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	283,732	103,353	35.2
2022年3月期	290,899	105,421	35.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 99,942百万円 2022年3月期 101,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	6.1	△2,800	—	△2,800	—	△2,000	—	△44.08
通期	270,000	5.9	12,000	26.7	12,000	17.6	8,400	24.7	185.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	45,527,540株	2022年3月期	45,527,540株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	158,747株	2022年3月期	158,652株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	45,368,823株	2022年3月期1Q	45,369,610株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境としては、新型コロナウイルスが経済活動に与える各種の制限は徐々に緩和方向にシフトされる動きが見られた一方で、世界的な物価高、エネルギーコストの上昇、地政学リスクの顕在化などを背景としたサプライチェーン寸断リスクの高まり及び急激な為替変動などをはじめとして、注視・対処すべき課題は広範囲なものとなり、それぞれの変化に対して適切かつ迅速な対応を行いました。事業展開を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、第1四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期累計期間	2023年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	45,113	47,525	2,412	5.3
営業損失	△2,027	△4,477	△2,450	—
経常損失	△1,931	△3,732	△1,801	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△1,433	△2,496	△1,063	—

各事業分野における営業活動の状況は、次のとおりであります。セグメント別の状況は次のとおりです。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

① 電力インフラ事業セグメント

国内を主体とする電力エネルギーシステム事業では、大口案件の売上進行が前年度を下回り減収したものの、海外を主体とする変電事業においては、米国市場向け事業が拡大したことなどにより、増収となりました。一方、損益面では、素材・部材価格の高騰をはじめとした各種のコスト増要因を受けて、減益となりました。その結果、売上高は前年同期比13.4%増の11,268百万円、営業損失は642百万円悪化の1,497百万円となりました。

② 社会システム事業セグメント

水インフラ事業においては、工事が順調に進捗したことにより増収した一方、電鉄システム事業や一部の案件で売上時期の後ろ倒しが発生した社会システム事業は、減収となりました。また、損益面については、素材・部材高による収益の圧迫が本事業セグメント全般にわたり顕著になってきたことなどを背景に、減益となりました。その結果、売上高は前年同期比4.2%減の15,257百万円、営業損失は949百万円悪化の1,155百万円となりました。

③ 産業電子モビリティ事業セグメント

半導体製造装置市場の堅調な推移を受けた電子機器事業や、納入車種の拡大が寄与したEV事業において増収した一方、電動カソリューション事業や、ここ数年にわたり受注環境の厳しさが続いていたモビリティT&S事業は減収となりました。損益面については、電子機器事業は増益となった一方で、EV事業では製造ラインの稼働が想定を下回ったことから減益となったほか、減収となった電動カソリューション事業やモビリティT&S事業についても、損失が拡大しました。その結果、売上高は前年同期比12.9%増の14,429百万円、営業損失は402百万円悪化の922百万円となりました。

④ フィールドエンジニアリング事業セグメント

保守サービスについては堅調な需要が続いているものの、一部部材の長納期化などを背景とした、案件の納期変動などが発生したことにより、売上高は前年同期比1.1%減の5,414百万円、営業損失は447百万円悪化の728百万円となりました。

⑤ 不動産事業セグメント

売上高は前年同期比2.1%増の819百万円、営業利益は3百万円改善の302百万円となりました。

⑥ その他

報告セグメントに含まれない事業において、コロナ禍からの経済の正常化が進みつつあることなどを受けて、売上高は前年同期比13.7%増の3,591百万円、営業損失は82百万円改善の81百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比7,166百万円減少し、283,732百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した受取手形、売掛金及び契約資産の回収が進み、前期末比8,250百万円減少し163,043百万円となりました。

固定資産は、設備投資による建設仮勘定の増加により、前期末比1,084百万円増加の120,688百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前期末比5,098百万円減少し180,378百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い、前期末比2,068百万円減少の103,353百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の35.1%から35.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向がございます。そのため、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、また損益についても大幅な損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、2022年5月13日に公表いたしました業績予想については、変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,070	25,964
受取手形、売掛金及び契約資産	93,772	59,057
電子記録債権	7,034	7,894
商品及び製品	10,174	12,550
仕掛品	32,159	40,814
原材料及び貯蔵品	8,381	8,227
その他	5,890	8,707
貸倒引当金	△188	△172
流動資産合計	171,294	163,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,297	40,136
機械装置及び運搬具（純額）	14,294	14,465
土地	12,955	12,936
建設仮勘定	2,349	2,826
その他（純額）	5,051	5,264
有形固定資産合計	74,947	75,629
無形固定資産		
ソフトウェア	5,325	5,007
のれん	3,272	3,263
その他	968	1,101
無形固定資産合計	9,565	9,371
投資その他の資産		
投資有価証券	17,132	16,589
長期貸付金	36	36
繰延税金資産	15,914	17,029
その他	2,074	2,092
貸倒引当金	△67	△60
投資その他の資産合計	35,091	35,687
固定資産合計	119,604	120,688
資産合計	290,899	283,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,796	31,663
電子記録債務	4,369	3,878
短期借入金	10,255	11,036
コマーシャル・ペーパー	2,000	—
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払金	6,405	4,003
未払法人税等	1,543	351
契約負債	11,819	20,239
賞与引当金	7,601	4,129
製品保証引当金	1,108	1,054
受注損失引当金	945	1,036
その他	18,560	16,235
流動負債合計	104,406	98,628
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	25,210	25,351
退職給付に係る負債	44,808	45,272
環境対策引当金	406	393
その他	4,645	4,733
固定負債合計	81,070	81,750
負債合計	185,477	180,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,474	10,474
利益剰余金	64,844	61,213
自己株式	△192	△192
株主資本合計	92,196	88,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,826	6,481
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	3,711	5,614
退職給付に係る調整累計額	△774	△719
その他の包括利益累計額合計	9,769	11,377
非支配株主持分	3,455	3,411
純資産合計	105,421	103,353
負債純資産合計	290,899	283,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	45,113	47,525
売上原価	35,063	38,644
売上総利益	10,049	8,881
販売費及び一般管理費	12,077	13,358
営業損失(△)	△2,027	△4,477
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	299	373
受取賃貸料	24	24
為替差益	27	604
その他	112	151
営業外収益合計	472	1,164
営業外費用		
支払利息	142	240
持分法による投資損失	24	—
出向者関係費	41	38
訴訟関連費用	54	17
その他	113	122
営業外費用合計	376	419
経常損失(△)	△1,931	△3,732
特別利益		
投資有価証券売却益	138	377
受取補償金	—	206
その他	—	6
特別利益合計	138	590
特別損失		
固定資産売却損	—	45
その他	0	0
特別損失合計	0	45
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,792	△3,187
法人税、住民税及び事業税	68	194
法人税等調整額	△433	△878
法人税等合計	△365	△684
四半期純損失(△)	△1,427	△2,502
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△6
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,433	△2,496

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,427	△2,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△579	△345
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	423	1,928
退職給付に係る調整額	73	55
持分法適用会社に対する持分相当額	10	—
その他の包括利益合計	△71	1,633
四半期包括利益	△1,499	△869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,495	△889
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,792	△3,187
減価償却費	2,803	2,605
のれん償却額	140	307
引当金の増減額 (△は減少)	△3,409	△3,587
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	565	522
受取利息及び受取配当金	△307	△384
支払利息	142	240
持分法による投資損益 (△は益)	24	—
受取補償金	—	△206
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	37,989	43,025
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,670	△9,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,331	△4,683
その他	△1,792	△4,949
小計	21,361	20,052
利息及び配当金の受取額	307	384
利息の支払額	△100	△196
法人税等の支払額	△2,688	△2,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,879	18,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,706	△4,083
投資有価証券の売却による収入	165	424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	67	—
その他	△235	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,707	△3,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6	34
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	△2,000
長期借入金の返済による支出	△5	△20
配当金の支払額	△1,114	△1,006
非支配株主への配当金の支払額	△55	△63
子会社の自己株式の取得による支出	△2	—
その他	37	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,146	△3,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,053	11,899
現金及び現金同等物の期首残高	13,064	13,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,117	25,153

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社と当社の連結子会社でありました株式会社明電O&Mは、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、株式会社明電O&Mを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリ ング事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	9,752	15,352	12,269	5,218	794	43,386	1,727	45,113	—	45,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	571	509	257	8	1,532	1,429	2,962	(2,962)	—
計	9,936	15,924	12,778	5,476	802	44,918	3,157	48,075	(2,962)	45,113
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△855	△205	△519	△280	299	△1,562	△164	△1,726	(300)	△2,027

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△300百万円には、セグメント間取引消去156百万円、棚卸資産の調整額51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリ ング事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,180	14,723	13,913	4,977	810	45,605	1,920	47,525	—	47,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	534	516	436	8	1,584	1,671	3,255	(3,255)	—
計	11,268	15,257	14,429	5,414	819	47,189	3,591	50,780	(3,255)	47,525
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,497	△1,155	△922	△728	302	△4,000	△81	△4,082	(395)	△4,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△395百万円には、セグメント間取引消去137百万円、棚卸資産の調整額27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△560百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。